

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	11,741,000	10,804,265	936,735	
	寄附金収入	0	1,144,182	-1,144,182	
	経常経費補助金収入	7,782,749	7,784,749	-2,000	
	受託金収入	5,739,000	5,190,300	548,700	
	事業収入	492,000	502,679	-10,679	
	受取利息配当金収入	2,000	1,804	196	
	その他の収入	213,000	278,503	-65,503	
	事業活動収入計（1）	25,969,749	25,706,482	263,267	
	支出				
事業費支出	6,759,749	6,662,921	96,828		
事務費支出	3,027,000	1,677,493	1,349,507		
共同募金配分金事業費	754,000	753,200	800		
助成金支出	17,829,000	15,840,099	1,988,901		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計（2）	28,469,749	25,033,713	3,436,036		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-2,500,000	672,769	-3,172,769		
備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	433,400	-433,400	
施設整備等支出計（5）	0	433,400	-433,400		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-433,400	433,400		
の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	0	239,369	-239,369	
その他の活動支出計（8）	0	239,369	-239,369		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-239,369	239,369		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-2,500,000	0	-2,500,000		
前期末支払資金残高（12）	19,000,000	19,000,000	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	16,500,000	19,000,000	-2,500,000		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	10,804,265	11,635,319	-831,054
	寄附金収益	1,144,182	136,000	1,008,182
	経常経費補助金収益	7,784,749	7,571,867	212,882
	受託金収益	5,190,300	5,205,000	-14,700
	事業収益	502,679	526,690	-24,011
	その他の収益	278,503	331,534	-53,031
	サービス活動収益計（1）	25,704,678	25,406,410	298,268
	費用			
	事業費	6,662,921	6,429,191	233,730
事務費	1,677,493	2,067,099	-389,606	
共同募金配分金事業費	753,200	1,444,833	-691,633	
助成金費用	15,840,099	15,309,433	530,666	
負担金費用	100,000	100,000	0	
減価償却費	556,535	1,452,239	-895,704	
サービス活動費用計（2）	25,590,248	26,802,795	-1,212,547	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	114,430	-1,396,385	1,510,815	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,804	1,809	-5
	サービス活動外収益計（4）	1,804	1,809	-5
	費用			
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,804	1,809	-5	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	116,234	-1,394,576	1,510,810	
別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
特別費用計（9）	1	1	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	-1	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	116,233	-1,394,577	1,510,810	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	20,180,172	21,632,412	-1,452,240
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	20,296,405	20,237,835	58,570
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	基金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（16）	0	0	0
	その他の積立金積立額（17）	239,369	57,663	181,706
次期繰越活動増減差額（18）=（13）+（14）+（15）+（16）-（17）	20,057,036	20,180,172	-123,136	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表  
令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,472,571	19,805,310	2,667,261	流動負債	3,472,571	805,310	2,667,261
現金預金	21,972,594	19,535,773	2,436,821	未払費用	3,468,959	804,310	2,664,649
未収金	154,618	269,537	-114,919	預り金	612	0	612
立替金	345,359	0	345,359	前受金	3,000	1,000	2,000
固定資産	55,265,914	55,149,681	116,233	固定負債	0	0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	3,472,571	805,310	2,667,261
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	45,265,914	45,149,681	116,233	純資産の部			
車輪運搬具	4	4	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	1,057,032	1,180,168	-123,136	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	0	0	0	基金	40,000,000	40,000,000	0
備品等更新積立資産	4,208,878	3,969,509	239,369	福祉基金	40,000,000	40,000,000	0
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	その他の積立金	4,208,878	3,969,509	239,369
				備品等更新積立金	4,208,878	3,969,509	239,369
				次期繰越活動増減差額	20,057,036	20,180,172	-123,136
				(うち当期活動増減差額)	116,233	-1,394,577	1,510,810
資産の部合計	77,738,485	74,954,991	2,783,494	純資産の部合計	74,265,914	74,149,681	116,233
				負債及び純資産の部合計	77,738,485	74,954,991	2,783,494

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 区社協本部拠点区分
    - 区社協会務運営事業
    - セーフティネット事業
    - 区ボランティアセンター運営事業
    - 健康すこやか学級事業
    - 地域支援事業
    - 生活支援事業
    - 共同募金配分金事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

## 8. 担保に供している資産

なし

円  
計

## 計算書類に対する注記

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,341,580	3,341,576	4
器具及び備品	4,899,839	3,842,807	1,057,032
合計	8,241,419	7,184,383	1,057,036

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	154,618		154,618
合計	154,618		154,618

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な偶発債務

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）  
 区社協本部拠点拠点区分 資金収支計算書  
 （自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	11,741,000	10,804,265	936,735	
	一般会費収入	391,000	387,000	4,000	
	賛助会費収入	11,350,000	10,417,265	932,735	
	寄附金収入	0	1,144,182	-1,144,182	
	寄附金収入	0	1,144,182	-1,144,182	
	経常経費補助金収入	7,782,749	7,784,749	-2,000	
	市社協補助金収入	940,000	942,000	-2,000	
	民間団体補助金収入	100,000	100,000	0	
	共同募金配分金収入	6,742,749	6,742,749	0	
	受託金収入	5,739,000	5,190,300	548,700	
	市社協受託金収入	3,785,000	3,236,000	549,000	
	府社協受託金収入	1,954,000	1,954,300	-300	
	事業収入	492,000	502,679	-10,679	
	参加費収入	12,000	21,900	-9,900	
	利用料収入	480,000	480,779	-779	
	受取利息配当金収入	2,000	1,804	196	
	受取利息配当金収入	2,000	1,804	196	
	その他の収入	213,000	278,503	-65,503	
	雑収入	213,000	278,503	-65,503	
	事業活動収入計（1）	25,969,749	25,706,482	263,267	
事業活動による支出	事業費支出	6,759,749	6,662,921	96,828	
	諸謝金支出	221,369	221,369	0	
	旅費交通費支出	573,500	573,500	0	
	消耗器具備品費支出	774,588	774,588	0	
	印刷製本費支出	905,580	1,194,807	-289,227	
	車輜費支出	181,275	181,275	0	
	通信運搬費支出	2,094,623	1,882,667	211,956	
	広報費支出	880,000	880,000	0	
	業務委託費支出	468,472	468,472	0	
	手数料支出	108,893	108,893	0	
	保険料支出	12,660	12,660	0	
	賃借料支出	537,139	363,040	174,099	
	雑支出	1,650	1,650	0	
	事務費支出	3,027,000	1,677,493	1,349,507	
	旅費交通費支出	267,000	194,940	72,060	
	研修研究費支出	158,280	158,280	0	
	事務消耗品費支出	394,000	189,662	204,338	
	印刷製本費支出	350,000	135,104	214,896	
	修繕費支出	55,000	0	55,000	
	通信運搬費支出	668,730	222,649	446,081	
	業務委託費支出	454,000	120,818	333,182	
	手数料支出	87,000	65,050	21,950	
	保険料支出	338,720	338,720	0	
	賃借料支出	77,000	77,000	0	
	租税公課支出	2,000	0	2,000	
	雑支出	175,270	175,270	0	
	共同募金配分金事業費	754,000	753,200	800	
	返還金支出	754,000	753,200	800	
	助成金支出	17,829,000	15,840,099	1,988,901	
助成金支出	17,829,000	15,840,099	1,988,901		
負担金支出	100,000	100,000	0		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計（2）	28,469,749	25,033,713	3,436,036		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-2,500,000	672,769	-3,172,769		
整備等による収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	433,400	-433,400	
	器具及び備品取得支出	0	433,400	-433,400	
整備等による支出	施設整備等支出計（5）	0	433,400	-433,400	
	施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-433,400	433,400	
その他の活動による収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	積立資産支出	0	239,369	-239,369	
	備品等更新積立資産支出	0	239,369	-239,369	
	その他の活動支出計（8）	0	239,369	-239,369	
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-239,369	239,369		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-2,500,000	0	-2,500,000		
前期末支払資金残高（12）	19,000,000	19,000,000	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	16,500,000	19,000,000	-2,500,000		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
 区社協本部拠点拠点区分 事業活動計算書  
 （自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	会費収益	10,804,265	11,635,319	-831,054
	一般会費収益	387,000	389,000	-2,000
	賛助会費収益	10,417,265	11,246,319	-829,054
	寄附金収益	1,144,182	136,000	1,008,182
	寄附金収益	1,144,182	136,000	1,008,182
	経常経費補助金収益	7,784,749	7,571,867	212,882
	市社協補助金収益	942,000	794,000	148,000
	民間団体補助金収益	100,000	0	100,000
	共同募金配分金収益	6,742,749	6,777,867	-35,118
	受託金収益	5,190,300	5,205,000	-14,700
	市社協受託金収益	3,236,000	3,092,000	144,000
	府社協受託金収益	1,954,300	2,113,000	-158,700
	事業収益	502,679	526,690	-24,011
	参加費収益	21,900	11,100	10,800
	利用料収益	480,779	515,590	-34,811
	その他の収益	278,503	331,534	-53,031
その他の収益	278,503	331,534	-53,031	
サービス活動収益計（1）		25,704,678	25,406,410	298,268
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	事業費	6,662,921	6,429,191	233,730
	諸謝金	221,369	178,095	43,274
	旅費交通費	573,500	568,000	5,500
	消耗器具備品費	774,588	396,973	377,615
	印刷製本費	1,194,807	771,590	423,217
	車輛費	181,275	121,846	59,429
	通信運搬費	1,882,667	2,265,986	-383,319
	広報費	880,000	880,000	0
	業務委託費	468,472	506,850	-38,378
	手数料	108,893	89,126	19,767
	保険料	12,660	33,800	-21,140
	賃借料	363,040	614,925	-251,885
	雑費	1,650	2,000	-350
	事務費	1,677,493	2,067,099	-389,606
	旅費交通費	194,940	161,300	33,640
	研修研究費	158,280	93,526	64,754
	事務消耗品費	189,662	214,981	-25,319
	印刷製本費	135,104	258,965	-123,861
	修繕費	0	56,254	-56,254
	通信運搬費	222,649	428,747	-206,098
	業務委託費	120,818	372,784	-251,966
	手数料	65,050	76,107	-11,057
	保険料	338,720	280,630	58,090
	賃借料	77,000	90,105	-13,105
	租税公課	0	400	-400
	雑費	175,270	33,300	141,970
	共同募金配分金事業費	753,200	1,444,833	-691,633
	返還金費用	753,200	1,444,833	-691,633
	助成金費用	15,840,099	15,309,433	530,666
	助成金費用	15,840,099	15,309,433	530,666
	負担金費用	100,000	100,000	0
	負担金費用	100,000	100,000	0
減価償却費	556,535	1,452,239	-895,704	
サービス活動費用計（2）		25,590,248	26,802,795	-1,212,547
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		114,430	-1,396,385	1,510,815
ス 活 動 外 増	受取利息配当金収益	1,804	1,809	-5
	サービス活動外収益計（4）	1,804	1,809	-5
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）		1,804	1,809	-5
経常増減差額（7）=（3）+（6）		116,234	-1,394,576	1,510,810
特 別 増 減 の 部	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
特別費用計（9）		1	1	0
特別増減差額（10）=（8）-（9）		-1	-1	0

当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	116,233	-1,394,577	1,510,810
繰越活動増減差額の部 前期繰越活動増減差額 (12)	20,180,172	21,632,412	-1,452,240
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	20,296,405	20,237,835	58,570
基本金取崩額 (14)	0	0	0
基金取崩額 (15)	0	0	0
その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
その他の積立金積立額 (17)	239,369	57,663	181,706
備品等更新積立金積立額	239,369	57,663	181,706
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) -	20,057,036	20,180,172	-123,136



第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

区社協本部拠点拠点区分 貸借対照表  
令和6年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,472,571	19,805,310	2,667,261	流動負債	3,472,571	805,310
現金預金	21,972,594	19,535,773	2,436,821	未払費用	3,468,959	804,310
未収金	154,618	269,537	-114,919	預り金	612	0
立替金	345,359	0	345,359	前受金	3,000	1,000
固定資産	55,265,914	55,149,681	116,233	固定負債		0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	3,472,571	805,310
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部		2,667,261
その他の固定資産	45,265,914	45,149,681	116,233	基本金	10,000,000	10,000,000
車輻運搬具	4	4	0	第1号基本金	10,000,000	10,000,000
器具及び備品	1,057,032	1,180,168	-123,136	基金	40,000,000	40,000,000
ソフトウェア	0	0	0	福祉基金	40,000,000	40,000,000
備品等更新積立資産	4,208,878	3,969,509	239,369	その他の積立金	4,208,878	3,969,509
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	備品等更新積立金	4,208,878	3,969,509
				次期繰越活動増減差額	20,057,036	20,180,172
				(うち当期活動増減差額)	116,233	-1,394,577
				純資産の部合計	74,265,914	74,149,681
資産の部合計	77,738,485	74,954,991	2,783,494	負債及び純資産の部合計	77,738,485	74,954,991

# 計算書類に対する注記（区社協本部拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 区社協本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

## 7. 担保に供している資産

なし

円

計

円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,341,580	3,341,576	4
器具及び備品	4,899,839	3,842,807	1,057,032
合計	8,241,419	7,184,383	1,057,036

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	154,618		154,618
合計	154,618		154,618

## 計算書類に対する注記（区社協本部拠点区分）

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

## 11. 重要な後発事象

なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし